

# 平成23年度公営企業会計決算の概況<1>

## 全体の経営状況

## 黒字事業が全体の86%を占めるが総収支は赤字

黒字事業数 127事業／147事業

対前年度 ▲3.1%・▲4事業

総収支 ▲117億70百万円

対前年度 ▲9.0%・▲9億67百万円

- ・ 黒字事業は127事業で全体の86%を占めていますが、一部の下水道事業や宅地造成事業における多額の赤字が影響し、総収支では赤字となっています。
- ・ 総収支は平成19年度(▲215億37百万円)に底を打ち、以後改善傾向にありましたが、平成23年度は、一部の水道事業における黒字幅の減少等が影響し、赤字が増加する結果となっています。

全体の経営状況

(単位:事業、百万円)

	平成23年度(A)			平成22年度(B)			対前年度増減(A)-(B)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	30	97	127	32	99	131	▲2	▲2	▲4
比率	75.0%	90.7%	86.4%	80.0%	90.8%	87.9%			
赤字事業数	10	10	20	8	10	18	2	0	2
比率	25.0%	9.3%	13.6%	20.0%	9.2%	12.1%			
総事業数	40	107	147	40	109	149	0	▲2	▲2
黒字額	2,745	597	3,342	3,374	801	4,174	▲629	▲204	▲833
赤字額	601	14,510	15,111	600	14,376	14,977	1	134	135
総収支額	2,144	▲13,913	▲11,770	2,773	▲13,576	▲10,802	▲629	▲338	▲967

※ 1. 地方公営企業は、地方公営企業法の適用の有無により「法適用企業」と「法非適用企業」に大別される。

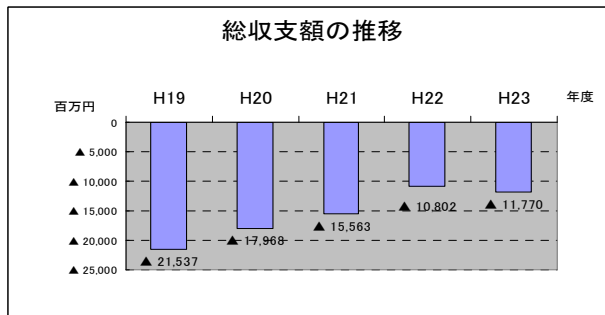
会計処理の方式は、前者が企業会計方式、後者が官公庁会計方式である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

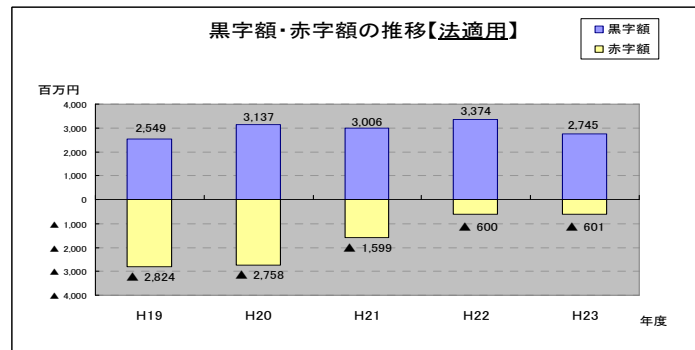
3. 比率は、総事業数に対する割合。

4. 数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合もある。

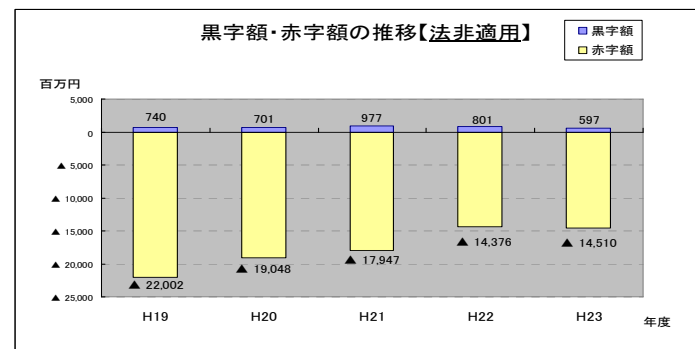
総収支額の推移



黒字額・赤字額の推移【法適用】



黒字額・赤字額の推移【法非適用】



# 平成23年度公営企業会計決算の概況<2>

## 事業別経営状況

## 水道事業の黒字幅が大幅に減少

- 下水道事業 総収支 ▲89億33百万円(対前年度 + 6億59百万円)
- 宅地造成事業 総収支 ▲31億21百万円(対前年度 ▲ 5億19百万円)
- 駐車場事業 総収支 ▲22億31百万円(対前年度 ▲ 2億51百万円)
- 水道(含簡水)事業 総収支 13億32百万円(対前年度 ▲14億 3百万円)
- 病院事業 総収支 3億18百万円(対前年度 + 6億61百万円)

- ・ 水道事業の黒字幅が縮小した要因は、一部事業における大規模修繕や、紀伊半島大水害等の影響によるものです。

事業別総収支額 (単位:百万円、%)

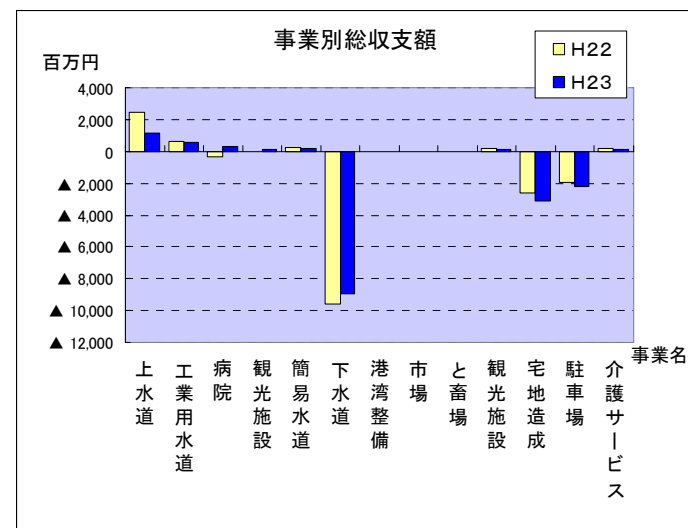
	平成 23年度 (A)	平成 22年度 (B)	対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減比率 (%)	全国 増減率 (%)	【参考】 平成23年度		
						黒字事業数	赤字事業数	計
法適用								
上水道	1,180	2,460	▲ 1,280	▲ 52.0	▲ 4.3	21	3	24
工業用水道	562	664	▲ 102	▲ 15.4	6.4	2	0	2
病院	318	▲ 343	661	192.7	▲ 219.3	6	6	12
観光施設	84	▲ 7	92	1,234.5	▲ 20.9	1	1	2
法適用計	2,144	2,773	▲ 629	▲ 22.7	▲ 10.9	30	10	40
法非適用								
簡易水道	152	275	▲ 123	▲ 44.9	▲ 15.3	19	1	20
下水道	▲ 8,933	▲ 9,592	659	6.9	17.0	50	4	54
港湾整備	0	0	▲ 0	▲ 3.9		1	0	1
市場	1	▲ 1	2	223.8		2	0	2
と畜場	0	0	0	0.0		1	0	1
観光施設	94	160	▲ 67	▲ 41.6	34.5	7	0	7
宅地造成	▲ 3,121	▲ 2,602	▲ 519	▲ 20.0		2	2	4
駐車場	▲ 2,231	▲ 1,980	▲ 251	▲ 12.7		2	3	5
介護サービス	125	163	▲ 38	▲ 23.5		13	0	13
法適用計	▲ 13,913	▲ 13,576	▲ 338	▲ 2.5	15.3	97	10	107
合計	▲ 11,770	▲ 10,802	▲ 967	▲ 9.0	▲ 7.3	127	20	147

※収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

法適用の上水道に係る対前年度全国増減率は、法適用簡易水道事業を含んだ値。

※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合もある。

※港湾整備事業の総収支は、22、23年度とも50万円未満の額であるため、表示上の額は0となっている。



# 平成23年度公営企業会計決算の概況<3>

## 企業債現在高

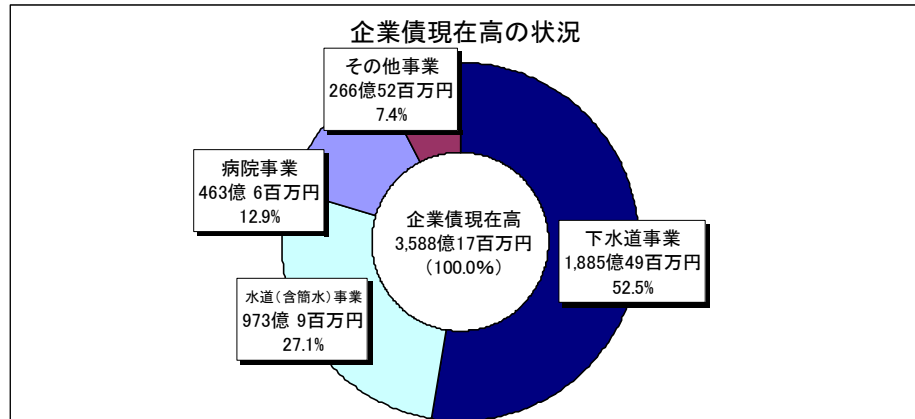
## 平成18年度をピークに減少続く

- ・ 3,588億17百万円 対前年度▲1.3%・▲47億57百万円
- ・ 企業債現在高は、企業債発行額の減少や繰上償還の影響により、平成18年度(3,769億97百万円)をピークに減少を続けています。
- ・ 事業別に現在高をみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業の順となっています。

企業債現在高

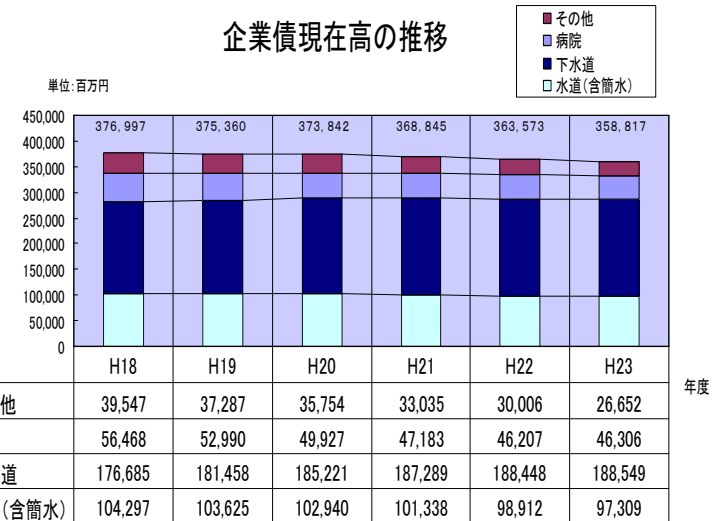
(単位：百万円、%)

	平成 23年度 (A)	平成 22年度 (B)	(A)の 構成比 (%)	対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減率 (%)	全国 増減率 (%)
水道(含簡水)	97,309	98,912	27.1	▲1,603	▲1.6	▲3.9
病院	46,306	46,207	12.9	99	0.2	▲2.0
下水道	188,549	188,448	52.5	101	0.1	▲2.6
その他	26,652	30,006	7.4	▲3,353	▲11.2	▲5.4
合計	358,817	363,573	100.0	▲4,757	▲1.3	▲3.3



企業債現在高の推移

単位：百万円



# 平成23年度公営企業会計決算の概況<4>

## 他会計繰入金

## 基準外の繰入が減少

- 繰入金総額 239億88百万円 対前年度 ▲0.6%・▲1億55百万円
  - うち基準内繰入金 161億8百万円 対前年度 +3.5%・+5億48百万円
  - うち基準外繰入金 78億80百万円 対前年度 ▲8.2%・▲7億3百万円
- 財源補てんのために実施している基準外の繰入は、平成23年度において減少しましたが、下水道事業、宅地造成事業及び病院事業において、依然として多額となっています。

※基準内繰入金・基準外繰入金

基準内繰入金とは、「地方公営企業繰入金について」(総務省自治財政局長通知)に基づく、公営企業に要する経費のうち、一般会計からの繰入が適当とされる経費に対する繰入金。これ以外は基準外繰入金となる。

### 他会計繰入金の状況

(単位:百万円、%)

	平成23年度				平成22年度			対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減率 (%)	全国 増減率 (%)
	基準内 繰入	基準外 繰入	繰入金計 (A)	構成比	基準内 繰入	基準外 繰入	繰入金計 (B)			
上水道	529	200	729	3.0%	727	297	1,024	▲295	▲28.8	▲2.2
簡易水道	584	869	1,453	6.1%	566	719	1,286	167	13.0	
工業用水道	3	0	3	0.0%	2	166	168	▲166	▲98.4	14.1
病院	6,684	1,162	7,846	32.7%	6,252	1,352	7,604	242	3.2	▲1.1
下水道	8,216	3,629	11,845	49.4%	7,855	4,123	11,978	▲132	▲1.1	0.2
観光施設	0	281	281	1.2%	21	100	121	160	132.5	8.4
港湾整備	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	
市場	94	28	122	0.5%	136	28	164	▲42	▲25.6	※上記以外全て
と畜場	0	4	4	0.0%	0	6	6	▲2	▲35.1	
宅地造成	0	1,460	1,460	6.1%	0	1,531	1,531	▲71	▲4.7	10.1
駐車場整備	0	20	20	0.1%	0	18	18	2	10.1	
介護サービス	0	227	227	0.9%	0	243	243	▲17	▲6.8	1.0
合計	16,108	7,880	23,988	100%	15,560	8,583	24,143	▲155	▲0.6	

※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合もある。

基準外繰入金の事業別の状況

